

1 Introduction

(1) 策定の趣旨

- ・人口減少の本格化、デジタル技術の急速な進展、産業部門への脱炭素化への要請を始めとした社会経済環境の大きな変化により、自動車産業の構造転換を中心に、本県産業への影響が顕著になってきており、今後、さらに大きな影響が見込まれる。
- ・「あいち経済労働ビジョン 2021-2025」の計画期間が終期を迎えることを受け、イノベーション¹や多様性を源泉に、これらの大きな変化に対応し、乗り越え、チャンスに変えていくことで、地域経済の持続的な成長に繋げていくために、新たなビジョンを策定する。

(2) ビジョンの定義付け・位置づけ

- ・「あいちビジョン 2030」の個別計画かつ経済労働分野の個別計画の上位計画として、経済労働分野における主要課題の対応を含めた中長期の政策指針として策定する。
- ・「愛知県中小企業振興基本条例」に基づき中小・小規模企業の振興に関する総合的な施策を示す。

(3) 計画期間

2026 年度～2030 年度の 5 年間

2 本県を取り巻く経済労働分野に関する現状分析・将来予測

(1) 愛知県のポテンシャル

- ・本県の県内総生産（名目/2022 年度）は約 43 兆円。諸外国と比較すると、43 位のコロンビアと 44 位のチリの間
に相当し、一国に相当する経済規模がある。国内では、東京、大阪に次いで全国第 3 位（名目/2021 年度）。
- ・県内の製造業は、県内総生産の約 36%と最も割合が高く、製造品出荷額等（2022 年）は約 52 兆円で 46 年連続
日本一。2 位（大阪府：約 20 兆円）以下を大きく引き離し、輸送用機械器具を始め製造業の 24 業種中 10 業
種で全国シェア 1 位を占めている。
- ・本県の 2010 年度に対する GDP 増加率は 20%と、全国平均（12.9%）を大きく上回り、GDP 規模上位 10 都道府
県で比較した場合、東京（16.1%）を超えてトップである。また、購買力平価 GDP により世界と比較すると、
2010 年度からの増加率²は 51.2%と、EU（67.6%）、米国（72.8%）に迫る。
- ・スタートアップの地域別の資金調達額³（2024 年）は、全国第 4 位であり、1 位の東京都が圧倒的に多いものの、
2 位の神奈川県、3 位の京都府とはそれほど大きな差はなく、STATION Ai 開業により、製造業の集積を活用
したスタートアップ拠点として存在感を増してきている。
- ・モノづくり人材の基盤となる高等学校の工業科生徒数（2024 年）は全国トップ（15,010 人）であり、2 位の福
岡県（10,089 人）を大きく上回っている。

(2) 人口減少・高齢化の進展

- ・本県の人口総数は 2019 年をピークに減少フェーズに突入。男女ともに東京圏へ転出超過。特に 20 代で顕著
で、大学進学・就職を機に転出する状況が続いている。
- ・労働力人口は、多様な人材の労働参加により足元では増加しているが、高齢化により労働力人口は減少に転
じ、2040 年までに約 37 万人（9%）の減少（ケース 1：女性・高齢者の労働参加率が変わらないとした場合）が見込まれてい
る⁴。また、本県の外国人労働者数は、東京都に次ぐ全国 2 位の約 23 万人（2024 年 10 月末時点）となり、過去最
多であったものの、増加率は低下。
- ・人口減少と高齢化の進展は労働力不足のみならず、消費主体の減少と高齢化に伴う一人当たり消費額の減少
をもたらし、本県経済の規模縮小の圧力となる。

世界各国・地域のGDP（購買力平価）
(2010年=100)

出典：愛知県「次期あいち経済労働ビジョン基礎調査」

愛知県労働力人口の推移

出典：愛知県「次期あいち経済労働ビジョン基礎調査」

¹ イノベーション：それまでのモノ・仕組みなどに対して新しい技術や考え方を取り入れて新たな価値を生み出して社会的に大きな変化を起こすこと。

² GDP 増加率について、国内比較は 2021 年度の名目 GDP の値を、世界比較は 2022 年度の値を使用して計算した。

³ 出典：スピーダ「2024 Japan Startup Finance」

⁴ 出典：愛知県「次期あいち経済労働ビジョンの策定に向けた経済産業・雇用労働に関する調査・分析及び将来予測（2024）」

(3) デジタル技術の加速度的な進展

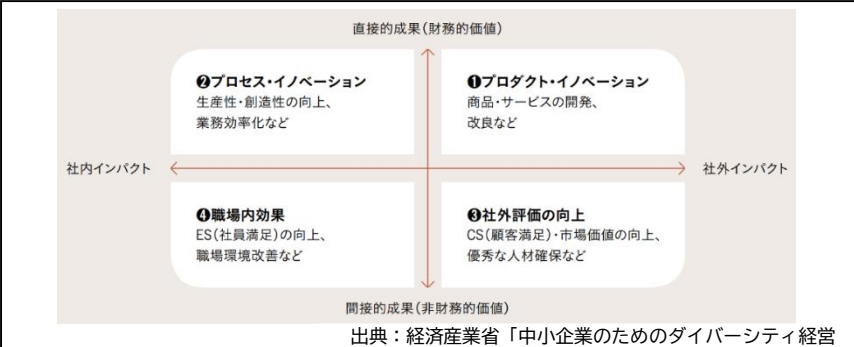
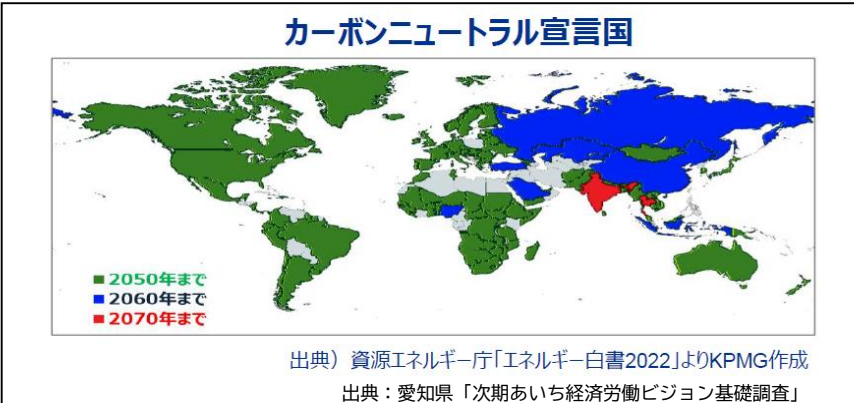
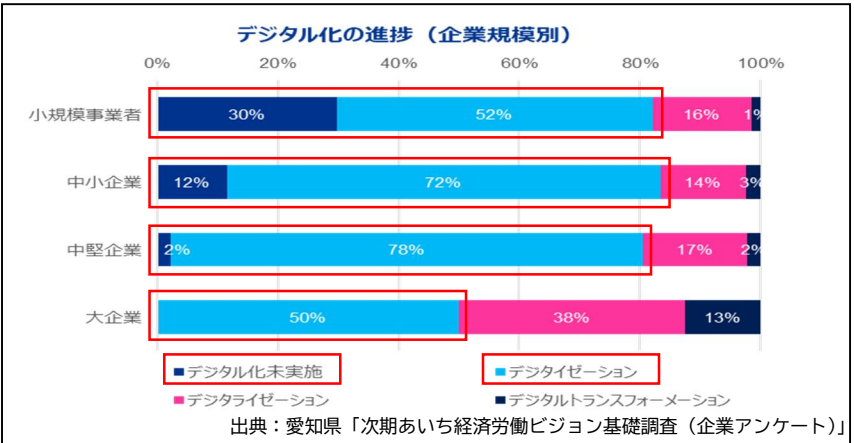
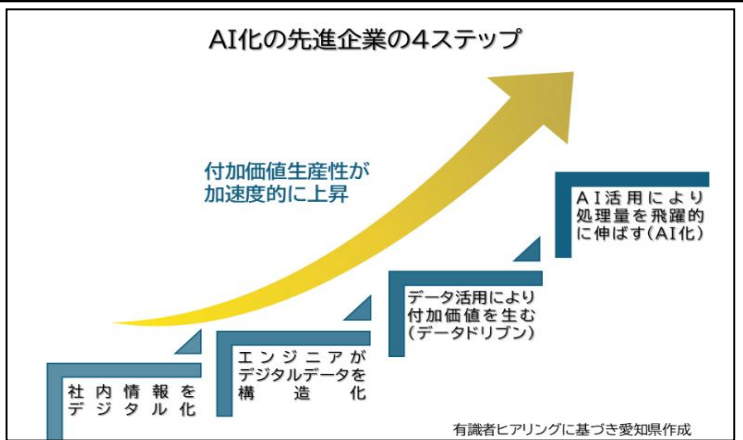
- ・デジタル化・DX、AI 化⁵をしているかどうかにより、取引先や消費者等による企業の選別が起こりつつある。
- ・デジタル化・DX は、ビジネスの変革を促進するとともに、コミュニケーションの在り方を変え、既存産業や系列の垣根を超えた付加価値の創造を容易にするため、デジタル化実施状況が取引に影響し、これまでのすり合わせ型の系列取引にも変化が生じ得る。
- ・AI の進展により世界の産業と労働の在り方が変わり、ソフトウェア業界では5年ほど、製造業ではロボティクスの進化を経て10年ほどで大きな変化があるという指摘がある⁶。産業面では、デジタル化・構造化されたデータを活用し、AI が付加価値を創出（AI 化）することで、処理量が飛躍的に増加し、企業間に決定的な差が生まれる⁶。
- ・労働面では、AI が人を「代替する」ことが懸念される一方、AI が人のタスクや職業を「補完する」ことによって、生産性が向上し賃上げにつながることも期待できる。
- ・県内企業のデジタル化の状況として、デジタイゼーション⁷以下の進捗となっている割合は、大企業では50%、中堅企業以下では80%以上⁶であり、大企業にも取組の余地があるものの、企業規模による差が顕著である。
- ・デジタル化を支えるデジタル人材は、国の試算では、2030年には全国で約45万人不足し、本県調査⁸では、2021年時点で7.2万人（ユーザー企業6万人、IT企業1.2万人）が不足していると推計。

(4) カーボンニュートラル（CN）への対応

- ・2050年CN宣言国・地域は147（2023年時点）。G7広島サミット首脳宣言では、「2035年までに乗用車の新車販売の100%を電動車とすること」等が宣言されており、日本の次期NDC⁹では、温室効果ガスを2035年度において60%削減（2013年度比）するなど新たな目標を設定。世界的な電動車シフトを含め、今後、各国において目標達成に向けた動きが想定される。
- ・欧州では、国境炭素税の課税を2026年から、欧州電池規則による販売規制を2028年から予定するなど、規制が本格化する見込み。欧州向けに輸出する企業はもとより、輸出企業と取引のあるサプライヤーについても、カーボンフットプリント（商品のライフサイクル全体における温室効果ガスの排出量）などの対応が求められる状況にある。
- ・脱炭素化が難しい分野（発電・鉄鋼・化学・モビリティ等）において、どのようにGX（グリーントランスフォーメーション）を進めるかが課題となっており、日本では2024年に「水素社会推進法」が制定される等、水素等は課題解決に向けた一つのキーテクノロジーとされている。また、航空分野では、持続可能な航空燃料（SAF）の実証・導入が進められている。

(5) 市場の成熟、価値観や組織の多様化

- ・市場の成熟やデジタル技術の進展に伴い、自動車産業のモビリティ産業への変革に代表されるように、ビジネスの焦点が、従来の製造業の考え方であるGDL（グッズ・ドミナント・ロジック¹⁰）から、SDL（サービス・ドミナント・ロジック¹¹）へ変化しつつあり、顧客との「価値共創」やサービス提供に重きが置かれる時代に⁶。
- ・世界的なカネ余りを背景に、有望な案件に多額の資金流入が起こりやすい。また、消費者や企業・投資家の価値観の多様化により、単なる収益追求だけでなく、社会・環境等へのインパクトを重視した事業や投資の動きが広がっている⁶。
- ・価値観や生活スタイルの多様化、職業人生の長期化等により、働き方に関するニーズも変化。若者は「休日・休暇の取得しやすさ」「柔軟な働き方ができる」ことを特に重視⁶。
- ・グローバル化、ニーズの多様化、人口減少等を背景に注目が高まっているダイバーシティ経営やDE&I（Diversity, Equity and Inclusion / 多様性、公平性、包摂性）は、多様な人材の活躍を通じて、イノベーションにより新たな価値を創造し、優秀な人材の確保に資する等、企業の競争力向上につながる。



⁵ AI 化：ここでは「構造化されたデータを活用し、AI に次々と付加価値を創出させること」を指す（有識者ヒアリングに基づく）。

⁶ 出典：愛知県「次期あいち経済労働ビジョンの策定に向けた経済産業・雇用労働に関する調査・分析及び将来予測（2024）」

⁷ 進捗段階の用語定義は次のとおり。①デジタイゼーション：アナログ・物理データのデジタルデータ化 ②デジタイゼーション：個別の業務・製造プロセスのデジタル化

③デジタルトランスフォーメーション：組織横断/全体の業務・製造プロセスのデジタル化、顧客起点の価値創出のための事業やビジネスモデルの変革

⁸ 出典：愛知県「デジタル技術活用促進調査（2021）」

⁹ 日本の次期 NDC（国が決定する貢献）：2025 年 2 月に日本が国連に提出したもので、2050 年ネット・ゼロの実現に向けて野心的な目標を設定。

¹⁰ グッズ・ドミナント・ロジック：モノを価値創造の基本とし、企業が主体となって機能や性能などを付与するかたちで価値をつくり込み、それを顧客に販売する時点において、価値づくりが終了するという考え方。

¹¹ サービス・ドミナント・ロジック：全ての経済・経営活動をサービスとしてとらえる論理であり、顧客との価値共創を重視する考え方。

(6) 愛知県の産業構造と主要産業の動向

【産業構造】

- ・本県の産業構造は、東京都と比較すると、製造業の付加価値額や従業員数の構成比率が大きい¹²一方、高付加価値な第三次産業（情報通信業、金融・保険業、学術研究、専門・技術サービス業等）の付加価値額や従業者数の構成比率、労働生産性はいずれも際立って小さい。
- ・知識集約型で高報酬な職場が若者を引き付けていることを背景に、高付加価値な第三次産業や大企業の本社機能の集積は人口の社会増減の一因となっているが、本県は大阪府と比べても、いずれも後塵を拝している。
- ・製造業の中でも、自動車組立等の人手を多く必要とする工場が集積しているため、他地域と比べ人手不足がより深刻化する懸念があり、デジタル化・ロボット導入等による更なる省力化・省人化が求められる。

【自動車産業】

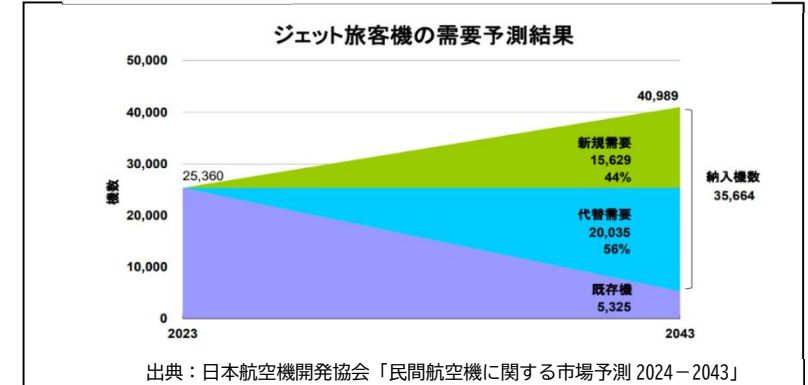
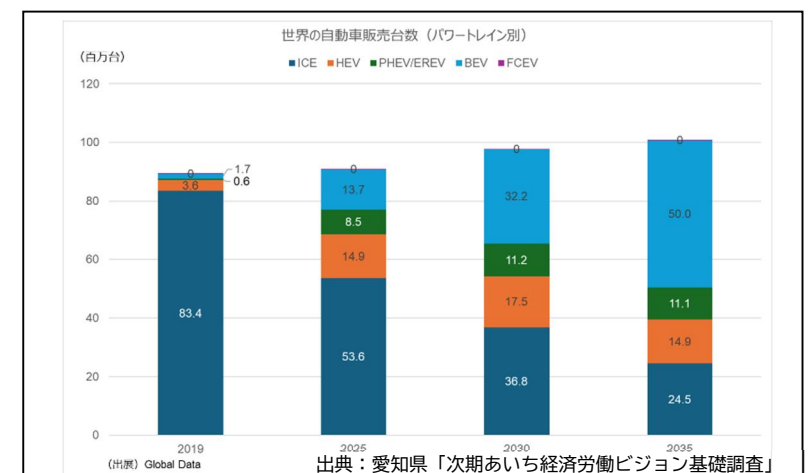
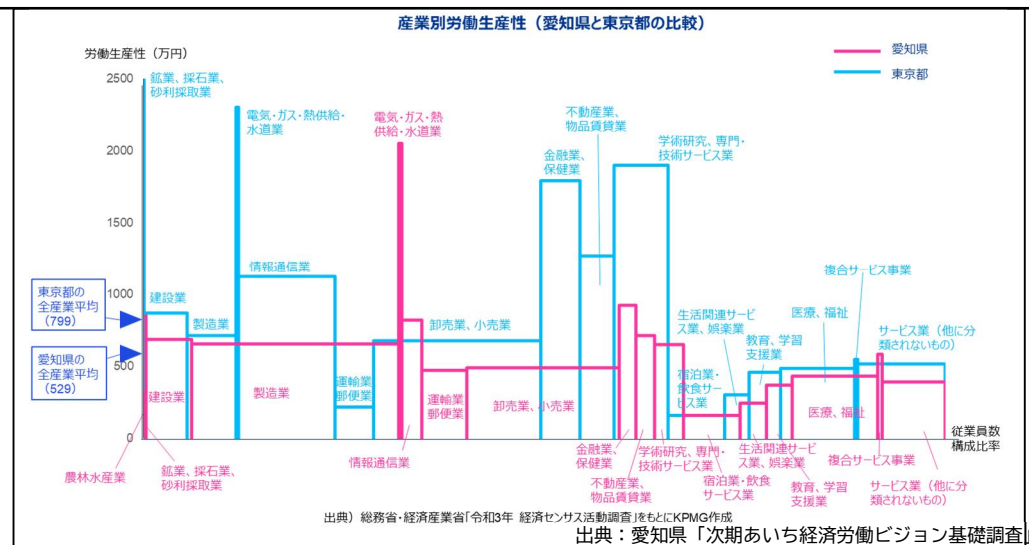
- ・世界の自動車販売台数は、今後、アジアをはじめとする新興自動車市場が拡大することで緩やかに増加し、2035 年には約 1 億台、その半数が BEV（Battery Electric Vehicle）、エンジン車は 1/4 以下となると予測¹³。BEV・SDV（Software Defined Vehicle）市場では、中国を始めとする新興メーカーが先行しており、競争環境は厳しい。
- ・足元では、バッテリーの技術的制約や新興メーカーの台頭を受け、急進的に BEV シフトを進めてきた欧州においてもその動きが鈍化しているが、BEV シフトの本格化や SDV 化により、2035 年頃には自動車業界に大きな影響が生じると見込まれる。
- ・自動車メーカーのビジネスモデルは、新車を売ったら終わりという「売り切り型」から、SDV 化によりコネクティッドサービス、車両・走行データと結び付けたビジネスなどの「継続課金型」への転換が進展、さらに、自動運転技術の社会実装により移動の在り方が変化し、新たな市場が創出される。
- ・BEV・SDV 化は、パワートレイン¹⁴のみならず、自動車の様々な部位や製造に関わる要素に複雑に影響を及ぼすため、既存の製造工程の大幅な変革や部品点数の大幅な減少が見込まれる¹³が、県内の自動車サプライヤーにおいて、「売上に占める自動車関連産業割合が 9 割以上」と回答した企業の割合¹⁵は約 53%であり、過半数が自動車産業にほぼ専業状態である。

【航空宇宙産業】

- ・航空機産業は、今後 20 年間で世界のジェット旅客機の運行機数が 1.6 倍に増加が見込まれる成長産業。また、先端技術が集約され、部品点数が約 300 万点（自動車の約 100 倍）という製品特性から、サプライチェーンへの技術波及効果が大きく、裾野が広い。足元では、コロナ禍からの生産の回復とサプライチェーン再構築の動き、海外完成機メーカーによるマーケットのボリュームゾーンの新型単通路機の開発動向等により、ビジネスチャンスが増加見込み。加えて、国が 2024 年に策定した「航空機産業戦略」に基づき、完成機事業創出に向けた取組が着実に推進されることが期待される。
- ・宇宙ビジネス、ドローンや空飛ぶクルマといった次世代空モビリティ分野では、新たな市場の拡大が見込まれている。
- ・本県を始めとする中部地域は、日本の航空機・部品の約 3 割、航空機体部品では約 6 割を生産する、我が国随一の拠点。

【ロボット産業】

- ・世界のロボット市場規模は 2028 年に約 660 億ドルにまで成長することが予測されている¹³。特にサービスロボットは、2028 年には約 550 億ドルと、2023 年の約 1.7 倍の市場規模まで成長することが見込まれている。
- ・ロボットの活用は、生産性の向上、作業負荷の軽減や遠隔操作、新たなサービスや産業の創出など、人口減少・高齢化を始めとした社会経済環境の変化への対応や新たな需要の創出に、有効な手段となり得る。
- ・本県ロボット製造業の製造品出荷額等は、2022 年は 1,830 億円と全国 5 位（11.2%）。事業所数は 73 事業所と日本一（16.1%）。2013 年から 2021 年の間に製造品出荷額等は約 2.2 倍、事業所数は約 1.4 倍に拡大し、ロボット製造業の集積が進んでいる。



¹² 産業別の特化係数で見た場合、本県の製造業は1.88。うち、自動車産業の特化係数は4.00と突出している。

¹³ 出典：愛知県「次期あいち経済労働ビジョンの策定に向けた経済産業・雇用労働に関する調査・分析及び将来予測（2024）」

¹⁴ 車の動力源。または動力を推進力として伝える装置の総称。

¹⁵ 出典：愛知県「自動車業界の変化の影響等に関する動向調査（2019）」

【観光関連産業】

- ・世界の観光需要が回復する中、訪日外国人旅行者数も堅調に回復しており、2024 年の訪日外国人旅行消費額は過去最高の約 8.1 兆円（前年比 53.4%増、2019 年比 69.1%増）と急成長している。日本の品目別輸出額と比較すると半導体や鉄鋼を上回り、主要な輸出品である自動車に次ぐ規模となっている。
- ・一方、本県においては、全国に比べ訪日外国人旅行者の回復が鈍いものの、2024 年の本県の外国人延べ宿泊数はコロナ禍前の 2019 年比で 6.0%増（全国は 2019 年比 41.5%増）であり、国においては、地方への誘客に注力することとしていることから、今後来県外国人旅行者は増加基調で推移することが期待される。
- ・観光関連産業の中核をなす宿泊業・飲食サービス業は労働集約型産業で、昨今の人手不足が事業運営に大きな影響を与えている。引き続き、特定の曜日や期間に集中しがちな需要を平準化させるとともに、デジタル化・DX 等を推進するなどして、労働生産性を高めることが重要となっている。

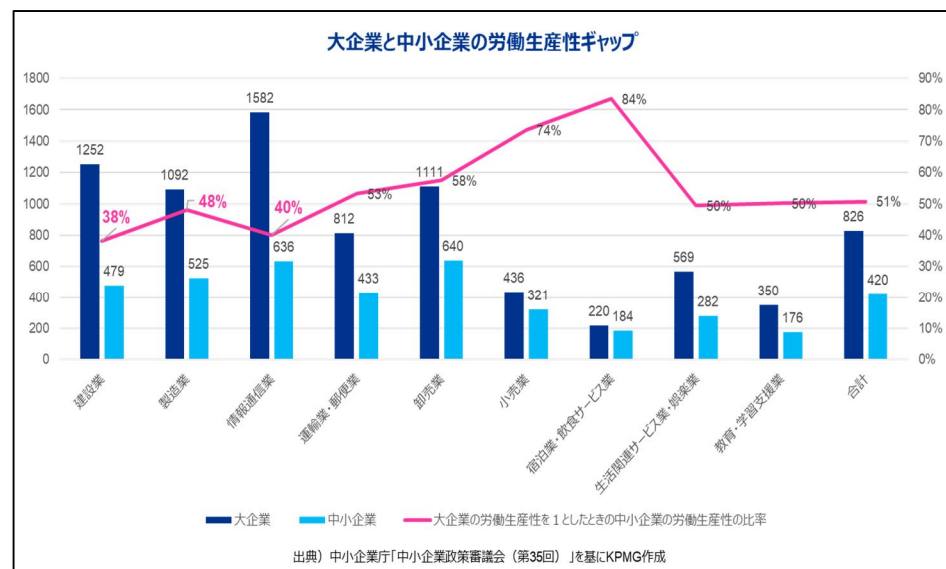
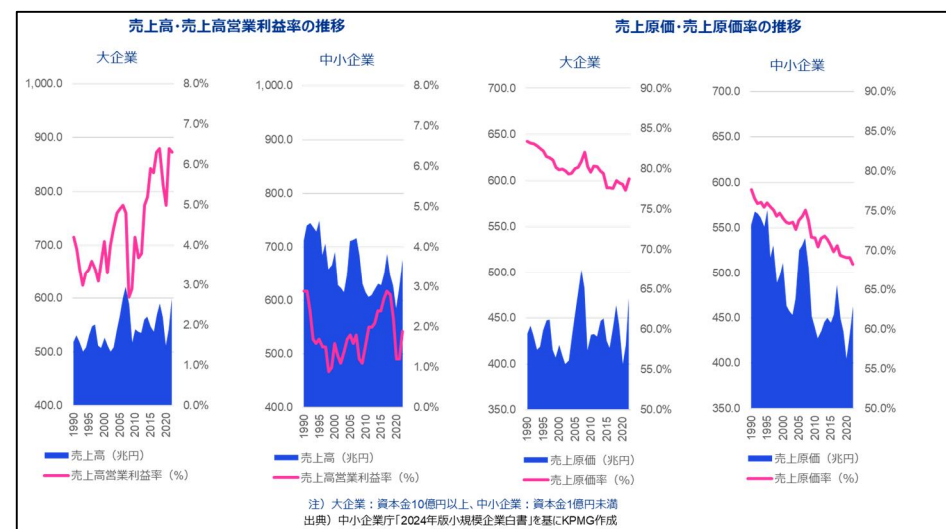
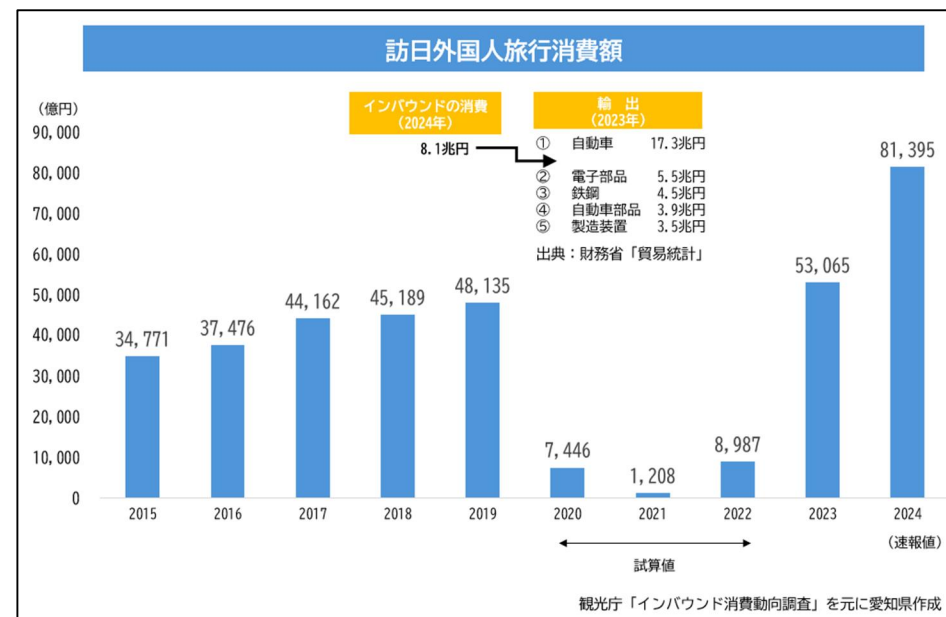
（7）中小・小規模企業の現状

【国内の動向】

- ・日本企業は過去長期間にわたり、既存事業を有効活用するコストカット型の稼ぎ方を続けてきたことより、大企業の利益率は向上する一方、中小企業の利益率は発注側の売上原価低減の動きの中で低迷してきた。
- ・中小企業と大企業の労働生産性格差は、業種・業態により異なるが、建設業や製造業、情報通信業など大手企業を頂点とした重層的な取引構造（系列取引）の業種において、比較的大きな格差が存在。
- ・国では、100 億企業¹⁶創出、中小企業から中堅企業¹⁷へのシームレスな支援など、国内投資の拡大や良質な雇用の実現、外需獲得を担う成長企業の創出を後押しする方向性が打ち出されている。

【県内の動向】

- ・本県の中小企業は、企業数が約 19.5 万社（県全体の 99.7%）であり、東京都（約 42 万社）、大阪府（約 26 万社）に次いで第 3 位。従業員比率は、県全体の約 72%を占め、東京都（44.3%）、大阪府（68.5%）と比べて高い比率。付加価値額の割合は 59.3%を占め、東京都（34.4%）や大阪府（54.2%）といった大都市と比べて高いだけでなく、全国平均(56.0%)も上回っており、地域経済における中小企業の重要性は相対的に高い。
- ・社会経済の環境が大きく変化する中、県内中小企業が環境変化に柔軟に対応し、既存ビジネスの進化等を通じて稼ぐ力を向上していくことが、地域経済の持続的な発展と県民生活の向上につながる。
- ・一方、中小企業の主な経営課題として、人材の確保（約 67%）、人材の育成（約 32%）、原材料費などのコスト高騰・価格転嫁（約 29%）、新規顧客開拓、販路開拓（約 26%）の順に高い結果¹⁸。
- ・県内中小企業における雇用人員 D. I.¹⁹は、近年大幅なマイナスで推移しており（2024 年 10～12 月：△23.1）、人材確保の厳しい状況が続いている。
- ・企業規模の小さい企業では、男性が育児休業を取得しづらく、年次有給休暇の取得率が低い傾向にあるなど、中小企業におけるワーク・ライフ・バランスの推進に向けた職場環境づくりに課題がある²⁰。
- ・地域の商業・サービス業事業者など、地域コミュニティと密接な中小企業者の担う役割として、地域の多様なニーズへの対応が期待されている。



¹⁶ 100 億企業：売上高 100 億円の企業。

¹⁷ 中堅企業：中小企業者を除く、常時使用する従業員の数が 2,000 人以下の企業。

¹⁸ 出典：愛知県「次期あいち経済労働ビジョンの策定に向けた経済産業・雇用労働に関する調査・分析及び将来予測（2024）」

¹⁹ 雇用人員 D. I.：当期において雇用人員が「過剰」であるとする企業の割合から、「不足」であるとする企業の割合を差し引いた値。出典：愛知県「中小企業景況調査（2024.10-12）」。

²⁰ 出典：愛知県「労働条件・労働福祉実態調査（2024）」

3 目指すべき姿

(1) 目指すべき姿

- あいちビジョン 2030 における「めざすべき愛知の姿」（「イノベーションを創出する愛知」、「世界から選ばれる魅力的な愛知」、「すべての人が生涯輝き、活躍できる愛知」等）と、現状分析・将来予測を踏まえ、今後5年間で「目指すべき姿」を次のとおり設定し、その実現を目指していく。

『地域経済の好循環とグローバル経済の中での持続的な成長により、経済的な「豊かさ」を享受し続けられる地域』

具体的な姿
①社会経済にインパクトを与えるイノベーションが持続的に創出されるエコシステムを有する地域
②デジタルと AI を効果的に活用し、持続的な成長を実現する地域
③愛知の魅力を活かして、グローバルに人や企業を呼び込み、多様で活発なビジネスや交流が生まれる地域
④変革する社会に対応し、地域経済をリードする力強い産業と強靱な産業競争力がある地域
⑤豊かな人的リソースが産業や経済のエンジンとなっている地域
⑥ディーセント・ワーク ²¹ の実現により、誰もが能力を最大限発揮し、自分らしく輝ける地域
⑦新たなチャレンジがしやすく、何度も挑戦できる地域
⑧地域経済を支える中小・小規模企業が活力に満ち溢れ、それぞれの目指す姿を実現している地域

(2) 基本理念・政策の方向性

- 目指すべき姿を実現していくために次の理念を基本とする。

accel transformation through innovation & diversity
～イノベーションと多様性を通じた変革の加速～

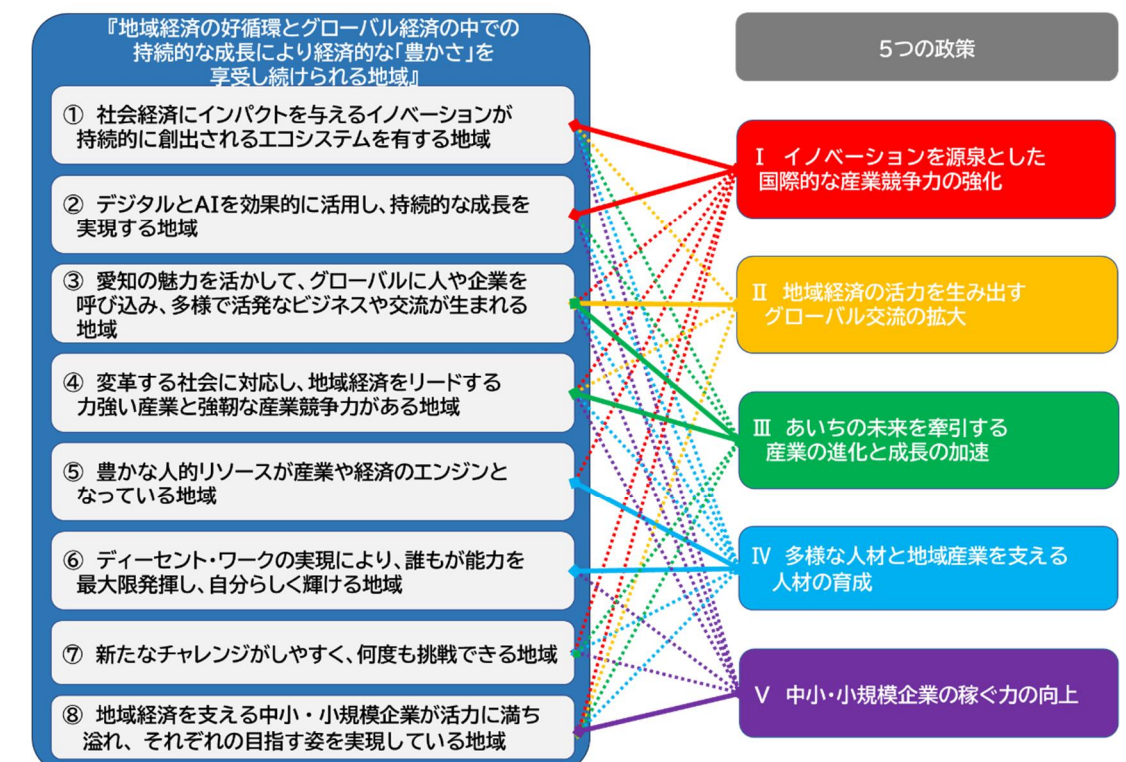
【趣旨】

- 絶え間ないイノベーションの創出と多様な人材の活躍(innovation & diversity)を通じて地域に豊かさをもたらす人・企業・産業の変革(transformation)を加速(accel)させる
- イノベーションと多様性を源泉に社会経済の大きな変化に対応し、乗り越え、チャンスに変えていく

- さらに、目指すべき姿、基本理念を踏まえ、今後の5年間で実施する政策の方向性は、次のとおりとする。

- I イノベーションを源泉とした国際的な産業競争力の強化
- II 地域経済の活力を生み出すグローバル交流の拡大
- III あいちの未来を牽引する産業の進化と成長の加速
- IV 多様な人材の活躍と地域産業を支える人材の育成
- V 中小・小規模企業の稼ぐ力の向上

<目指すべき姿と施策の方向性のイメージ>



²¹ ディーセント・ワーク：働きがいのある人間らしい仕事。

4 5つの政策及び施策の方向性

I イノベーションを源泉とした国際的な産業競争力の強化

絶え間なくイノベーションを創出していくとともに、社会経済環境の大きな変化に戦略的に対応していくことで、産業競争力を強化し、グローバル経済の中での持続的な成長を実現する。

施策の方向性

1. STATION Ai を中核としたイノベーション・エコシステムの形成
 - ・スタートアップの育成・創出支援/スタートアップと企業とのオープンイノベーション支援
 - ・グローバル連携支援
 - ・ソーシャルイノベーション創出支援
2. イノベーションを創出する研究開発や国内外からの投資の促進
 - ・地域の強みを活かした研究開発・実証実験の推進
 - ・産業競争力強化に資する企業立地・設備投資の促進
 - ・外国企業誘致・進出支援等による海外からの投資促進
3. デジタル技術の戦略的な活用
 - ・県内企業のデジタル技術やロボットの導入、DX、AI 化の促進
 - ・生成 AI・ビッグデータ等のデジタル技術を活用した新たな価値の創出支援
 - ・デジタル人材・ロボット人材の育成・確保への支援
4. カーボンニュートラルに向けた戦略的な取組
 - ・水素・アンモニアの社会実装の推進
 - ・革新的な脱炭素技術の社会実装に向けた取組
 - ・県内企業の脱炭素化支援

II 地域経済の活力を生み出すグローバル交流の拡大

人口減少などに伴い国内需要の縮小が見込まれることを踏まえ、愛知の魅力を活かし、グローバル市場やインバウンドの需要等の積極的な獲得を目指すとともに、活発なビジネス交流を生み出し、地域経済の活性化を図る。

施策の方向性

1. グローバル市場への展開支援
 - ・県内企業のグローバル展開に向けたビジネス環境の整備とサポート
 - ・県内企業の海外販路開拓の支援
2. インバウンド需要の獲得・産業交流の促進
 - ・愛知の魅力を活かした観光コンテンツの提供による海外からの旅行者（ビジネス含む）の呼び込み
 - ・国際的な MICE の誘致・開催に向けた取組強化
 - ・産業展示会等を通じたビジネス交流の促進
3. 海外とのパートナーシップの構築
 - ・アジア・欧州・北米などの国や地域との経済交流・協力関係の拡大・深化
 - ・海外大学等との連携・協力関係の構築

Ⅲ あいちの未来を牽引する産業の進化と成長の加速

本県の基幹産業である自動車産業の次世代自動車産業・モビリティ産業への進化を後押しするとともに、飛躍的な成長が期待される産業を戦略的に振興する。

施策の方向性

1. 自動車産業の構造転換への対応
 - ・次世代自動車産業・モビリティ産業シフトの推進
 - ・モノづくり自動車サプライヤーの支援
2. 航空宇宙産業、ロボット産業の振興
 - ・地域が一体となった航空宇宙産業の振興
 - ・次世代空モビリティの社会実装に向けた取組
 - ・ロボットを「作り」「使う」先進地を目指す取組
3. 観光関連産業の振興
 - ・観光需要の平準化に向けた取組
 - ・観光関連産業の生産性向上・高付加価値化の推進
 - ・デジタルを活用した効果的なマーケティングの推進
 - ・広域観光の推進
4. 成長著しいデジタル関連企業を始めとする高付加価値な第三次産業等の振興・誘致
 - ・スタートアップや産学行政連携プロジェクト等による新産業の創出・振興
 - ・高付加価値な第三次産業等の戦略的な企業誘致

Ⅳ 多様な人材の活躍と地域産業を支える人材の育成

慢性的な労働力不足の中で、若者・女性・高齢者・外国人・障害者など多様な人材を確保し、その能力が最大限に発揮できる環境づくりを多角的に進める。
また、産業界、教育界と連携した人材育成に取り組み、モノづくり人材や高度な産業人材を持続的に輩出する。

施策の方向性

1. 多様な人材の確保・活躍支援
 - ・多様な人材（若者・女性・高齢者・外国人・障害者等）の確保・活躍支援
 - ・不本意非正規労働者等への支援
 - ・副業・兼業の促進
 - ・デジタル技術やロボットを活用した労働生産性の向上への支援
2. ワーク・ライフ・バランスの充実と安心して働ける職場環境づくり
 - ・多様で柔軟な働き方の促進・休み方改革によるWLBの充実
 - ・カスタマーハラスメント等の防止対策の推進
 - ・メンタルヘルス・労働災害対策の充実
3. 愛知からの人口流出を止め、愛知で働く人を増やす取組
 - ・魅力的な働く場を増やす取組
 - ・首都圏等からのUIJターンの促進・愛知県の地域の魅力発信
 - ・外国人材の受入促進
4. 地域産業を支える人材の育成
 - ・イノベーションを生み出すための人材育成
 - ・デジタル人材（再掲）・モノづくり人材の育成
 - ・技能五輪大会の開催等を契機とした更なる技能振興
 - ・キャリア教育の推進とリスキリング・スキルアップの支援

V 中小・小規模企業の稼ぐ力の向上

経営環境が目まぐるしく変化する中で、地域経済の重要な担い手である中小・小規模企業（以下、中小企業）が環境変化に対応し、柔軟に変革することを通じて稼ぐ力を向上していくことが重要。

稼ぐ力の向上により、中小企業それぞれが目指す姿を実現していくことを後押しし、地域経済の持続的な発展と県民生活の向上につなげる。

施策の方向性

1. 稼ぐ力を支える経営基盤の強化

- ・創業、取引先開拓、経営革新などの総合的な経営支援
- ・適切な価格転嫁の促進
- ・円滑な事業承継・引継ぎの支援
- ・人材の確保と定着への支援
- ・人材育成・技能継承への支援
- ・BCP を始めとするレジリエンスの強化

2. 経営環境の変化への対応と既存ビジネスの進化を通じた稼ぐ力の向上

- ・デジタル技術・ロボット等の導入、DX、AI 化の支援
- ・成長に向けた有形投資・無形投資の促進
- ・新製品・サービス開発、新事業展開支援
- ・海外市場の取り込みを含めた新たな販路開拓の支援
- ・スタートアップ等との協業による既存ビジネスの革新と新規事業創出の支援

3. スケールアップを目指す企業への支援

- ・中小企業のスケールアップ支援（中堅企業や 100 億企業への成長を含む）

4. 地域社会に根差した事業者への支援

- ・地域の商業・サービス業の振興と地域コミュニティの活性化
- ・地場産業や地域資源のブランディングと販路拡大
- ・地域課題解決事業の推進（ローカルゼブラ企業など）

5. 中小企業の自立的成長を支える伴走支援体制の強化

- ・支援機関の高度化と多様な課題解決への支援
- ・地域で連携した支援体制の強化